

令和2年度(2020年度)

管理事業名	特別定額給付金給付事業				総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 42	特別定額給付金給付費	
部局名	市民部	予算執行所属	市民自治推進室					
予算大事業名	特別定額給付金給付事業							
特別定額給付金給付事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 特別定額給付金給付事業については、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)において、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ確に家計への支援を実施することとされ、国の全額負担により、基準日である令和2年4月27日において、住民基本台帳に記録されている者に世帯主を受給権者として、世帯構成員1人につき10万円の特別定額給付金を支給するものです。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
特別定額給付金給付世帯数	世帯	-	-	174,077	特別定額給付金の給付対象世帯(175,158世帯)の内、給付した世帯数
成果の説明	可能な限り全ての世帯に給付するため、市報、ホームページ、ケーブルテレビ、広報車等様々な広報に努め、また、未申請者への勧奨はがきの送付、自治会、民生・児童委員協議会、吹田市国際交流協会、市内大学等に周知や申請勧奨に努めた結果、99.4%の世帯に支給しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	37,634,071	37,634,071
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	37,634,071	37,634,071
給与関係費	-	-	10,622	10,622
物件費	-	-	249,835	249,835
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	37,380,900	37,380,900
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	329	329
退職手当引当金繰入額	-	-	5,430	5,430
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	37,647,116	37,647,116
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△13,045	△13,045
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△13,045	△13,045
一般財源充当額	-	-	7,773	7,773
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△5,272	△5,272

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	・特別定額給付金給付事業費補助金 37,380,900千円 ・特別定額給付金給付事務費補助金 253,171千円
負担金・補助金・交付金等	・特別定額給付金 37,380,900千円 1人10万円×373,809人

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	37,634,071	37,634,071
行政サービス活動支出	-	-	37,641,844	37,641,844
行政サービス活動収支差額	-	-	△7,773	△7,773
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	△7,773	△7,773
一般財源充当額	-	-	7,773	7,773
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	-	-	市民1人あたり99,875円のコストがかかっていますが、1人10万円給付の世帯給付率が99.4%であり、コストの大部分が特別定額給付金になります。
	令和元年度	-	-	
	令和2年度	376,944人	99,875円	
	平成30年度	-	-	
	令和元年度	-	-	
	令和2年度	-	-	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	329	329
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	329	329
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	-	4,944	4,944
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	-	4,944	4,944
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	-	5,272	5,272
建物・工作物	-	-	-	純資産	-	△5,272	△5,272
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

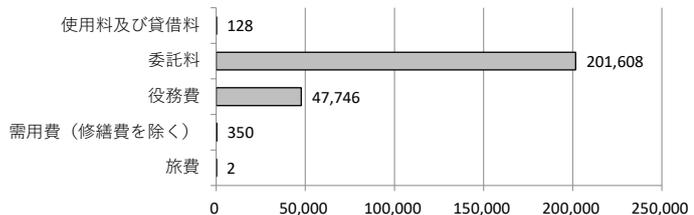
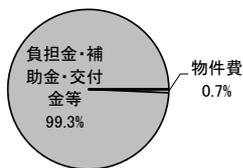
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	合計(千円)
事業従事人数	0.83 人	171 日		16,381
給与関係費等	13,107 千円	3,274 千円		
内、時間外勤務手当	1,177 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	0.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

市民1人あたり10万円の給付金という莫大な事業支出となっていますが、ほぼ国庫補助であり、市の財政負担はほとんどありません。物件費の大部分が委託料となっていますが、迅速かつ的確に家計への支援を行うため、民間事業者を活用し業務を委託したもので、給付業務やコールセンター業務など適切な業務遂行ができています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

可能な限り迅速かつ柔軟に対応し、99.4%の世帯に給付金を給付できましたが、少ないものの未給付の世帯があり、より100%に近づけるような方策及びコロナ禍での相談窓口のあり方等が課題。また、市の財政負担はないものの、委託料がかなり高額となっており、今後の同様の事業に取組む場合は、市職員担当部分を調整するなど、少しでも低減できるような委託料の積算が求められます。